

バンクネガラインドネシア[ペルセロ](BBNI)

ビジネス顧客向けデジタル中心にEバンキング取引金額拡大。利下げも純金利マージン低下懸念は限定的。

インドネシア | 銀行 | 業績フォロー

BLOOMBERG BBNI:IJ | REUTERS BBNI:JK

- 2024/12通期は、総収益が前期比2.8%増、純利益が同2.7%増。純金利収益が減少の一方、非金利収益が増加。不良債権費用が減少した。
- 通期のEバンキング取引金額におけるモバイル・バンキングが前期比23%増。ビジネス顧客向けデジタル取引金額の増加が拡大をけん引。
- インドネシア中央銀行は1月に利下げを実施。ルピア安が続く中で利下げ継続は難しく、純金利マージン縮小の懸念は限定されるだろう。

What is the news?

1/22発表の2024/12通期は、総収益が前期比2.8%増の64.51兆IDR、経費率が同1.7ポイント上昇悪化の44.6%、貸倒引当金繰入額が同10.7%減の8.21兆IDR、純利益が同2.7%増の21.46兆IDR。企業向けビジネスバンキング手数料収入を中心に非金利収益が増加のほか貸出が伸びたものの、預貸の利鞘が縮小して純金利収益が減少した。利益面は不良債権処理費用の減少の貢献により増益を確保した。4Q（10-12月）の前四半期比は、総収益が12.0%増の18.24兆IDR、純利益が8.2%減の5.15兆IDR、貸倒債権の質に関して12月末の不良債権比率（グロス）が横ばいの2.0%だった。

通期の総収益の内訳は以下の通り。①純金利収益が前期比1.9%減の40.48兆IDR。12月末貸出残高が同11.6%増と伸びたものの、純金利マージン（NIM）が同0.34ポイント低下の4.2%と悪化したことが響いた。②手数料収益が同10.2%増の16.28兆IDR。その内訳は、企業向けのビジネスバンキングに係るフィーが同15.3%増の8.62兆IDR、消費者向けフィーが同2.9%7.16兆IDRだった。③不良債権の回収収益や生命保険料収入などを含む、その他の非金利収益が同15.8%増の7.74兆IDRだった。

How do we view this?

2025/12通期会社計画は、貸出残高の伸び率が前期比10-12%、クレジットコストが▲1.0-1.0%（前期実績1.1%）、純金利マージンが4.0-4.2%。同行のデジタル・チャネル（Eバンキング）におけるモバイル・バンキングの前期（通期）の取引金額は前期比23%増と拡大。企業などビジネス顧客向けのデジタル・チャネル成長が躍進の原動力になると見込まれる。ビジネス顧客向けデジタル取引金額は同23%増の7.93兆IDRに上った。また、「グリーンボンド」の発行に伴って再生可能エネルギー、持続可能な交通インフラ、グリーンビル、ゴミのエネルギー化、持続可能な天然資源や土地の使用などへの案件を進めるなどESGに注力している。

インドネシア中央銀行は1/15、市場予想に反し、政策金利（7日物リバースレポ金利）を0.25ポイント引き下げて5.75%にすると発表。インフレの落ち着きや景気下支えが理由とされるが、ルピア安が続く中で利下げは疑問視されている。利下げが基調が続かないとするならば純金利マージンの低下は緩やかとなり、同行の収益を下支えすると見込まれる。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0091円

事業年度	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12F	2026/12F
当期利益(十億IDR)	18,312	20,909	21,463	23,435	25,708
EPS(IDR)	491.50	561.00	576.00	628.36	689.27
PER (倍)	8.59	9.14	7.55	6.72	6.12
BPS(IDR)	3,641.43	4,029.63	4,355.74	4,609.57	5,310.92
PBR (倍)	1.16	1.27	1.00	0.92	0.79
配当(IDR)	196.39	280.50	(未定)	335.17	393.03
配当利回り (%)	4.65	5.47	-	7.94	9.31

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) 335.17 (予想はBloomberg)
終値(IDR) 4,220 2025/3/4

会社概要

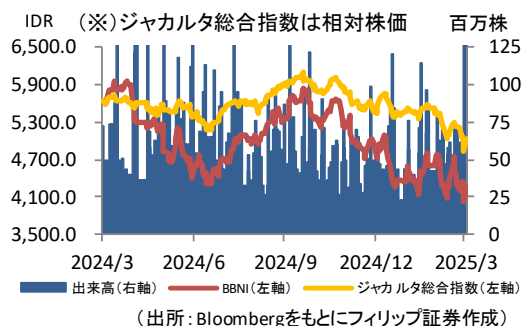
1946年に設立した国有商業銀行。インドネシア政府によってインドネシア最初の銀行として設立され、当初は中央銀行と商業銀行の両方の機能を持ち、インドネシア初の紙幣の発行に携わった。1949年に蘭系ジャワ銀行に中央銀行業務を引き継いだ後、開発銀行および外国為替銀行の役割を担った。1955年の資本増強に伴い、国有商業銀行となった。設立年の1946年にちなんで、46をログマークとしている。

個人・法人向け商業銀行、国際金融、ウェルス・マネジメント、インターネットバンキング、テレフォンバンキング、モバイルバンキング等を提供している。特に、石油・ガス・鉱業、エンジニアリング、建設、通信、電力、化学、小売り・卸売、農業・食品の成長ポテンシャルの高いインドネシアの主要8産業にフォーカスし、成長のサポートを行っている。

また、インドネシア経済の牽引役でもある中小企業への支援も行い、貸出を増やしている。また、個人顧客向けにはニーズに合わせ、ローン、デビットカード、クレジットカード、退職年金、パンカシュアランスなどサービス提供を行う。現在約1,000以上の国内支店と5つの海外支店を有する。

企業データ (2025/3/5)

ベータ値 1.16
時価総額(十億IDR) 165,227
企業価値=EV(十億IDR) -
3ヵ月平均売買代金(十億IDR) 265.2



主要株主 (2025/3) (%)
1. インドネシア共和国 60.00
2. VANGUARD GROUP 1.66
3. ブラックロック 1.28
(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。